

四半期報告書

(第47期第3四半期)

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社精工技研

【英訳名】 SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌利

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 齋藤祐司

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 齋藤祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,138,195	11,714,674	13,547,107
経常利益 (千円)	837,786	1,397,059	1,053,862
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	778,858	925,199	914,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	838,327	749,076	1,069,083
純資産額 (千円)	22,244,140	23,007,811	22,484,626
総資産額 (千円)	25,678,748	27,189,625	26,197,523
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	84.26	100.09	98.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.5	84.4	85.7

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.73	38.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間末現在の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社精工技研)、連結子会社7社(SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、大連精工技研有限公司、香港精工技研有限公司、不二電子工業株式会社、DATA PIXEL SAS)の計8社により構成されております。なお、連結子会社のうち香港精工技研有限公司につきましては、2010年9月に営業を停止し、現在は休眠化しております。

また、2018年6月21日開催の当社取締役会において、連結子会社である杭州精工技研有限公司が、中国国内の投資会社と共同出資し、光通信用部品の開発・販売を行う新会社を設立することを決議しました。杭州精工技研有限公司の出資比率は全体の20%であるため、新会社は杭州精工技研有限公司の関連会社となります。新会社は本年10月より営業を開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調で推移しましたが、その勢いは鈍化することとなりました。米国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用環境や個人消費が引き続き好調に推移しました。一方欧州では、英国のEU離脱が英国下院で否決され、フランスではマクロン大統領の政策に抗議する大規模なデモが発生する等、主要国の一部で政治に対する不安定感が高まり、ユーロ圏経済は減速基調が強まりました。また中国においても、米国との貿易摩擦を背景に輸出に勢いがなく、景気の停滞が続くこととなりました。我が国においては、夏場以降に発生した自然災害の影響が収束し、雇用環境や個人消費が回復傾向で推移しました。しかし外需の停滞から企業の設備投資が弱含んでおり、先行きの不透明感が強まっています。

当社グループが関わる情報通信関連市場においては、AIやIoTを活用した製品やサービスの開発が進展し、増大するデジタルデータを保管するためのデータセンターの建設が世界各国で進みました。また、より高速・大容量のデータ通信を可能とする次世代の移動通信方式「5G」の開始に向けて、光通信インフラの敷設や高機能な光通信デバイスの開発に拍車がかかることとなりました。カーエレクトロニクス関連市場では、自動運転の実現に向けた実証実験が進められました。また放送関連市場では、昨年12月から国内で、超高画質の新しい映像規格「4K」「8K」の衛星放送が始まりました。2020年のオリンピックイヤーに向けて「4K」「8K」放送に対応するテレビやチューナーの需要増加が期待されるほか、「5G」の開始とあいまって遠隔医療の実現に向けても貢献が見込まれています。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組んでいる中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、引き続き①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、精密成形品や各種の金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信用部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、連結子会社である杭州精工技研有限公司が、中国国内の投資会社と共同出資し、中国のIT関連の有力企業に対してデータセンター用部品等の販売を行う新会社を設立し、営業活動を開始しました。③経営基盤の強化に向けては、グループ会社間の共同プロジェクトや、各社の幹部が一堂に会する国際経営会議等を通して、将来に向けたシナジー効果をより創出しやすいグループ体制の構築に努めました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、11,714,674千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が伸張したこと等により、営業利益は1,278,529千円（前年同四半期比81.9%増）、経常利益も1,397,059千円（前年同四半期比66.8%増）となり、大幅な増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は925,199千円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

スマートフォン等のモバイル端末に使用されるプレス成形品の販売が伸張しました。車載用のセンサー部品については、一昨年北海道千歳市に新設した工場への生産移管が順調に進んでいます。昨年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響も無く、静岡県内の既存工場と合わせた車載用成形品の売上高を堅調に伸ばすことができました。その他の精密成形品の拡販に向けては新しい顧客との接点を増やす一方、成形品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。併せて、精密金型技術や薄肉成形技術、微細転写技術を応用し、医療、バイオ等の新しい市場に向けて、より付加価値の高い精密成形品の開発に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、6,582,900千円（前年同四半期比14.6%増）となりました。プレス成形品の売上が伸張したこと等により、営業利益は635,772千円（前年同四半期比57.6%増）となり、大幅な増益となりました。

② 光製品関連

インターネットを介して流通するデジタルデータが増加していることを受けて、光通信網の拡充やビッグデータを処理・保管するデータセンターの建設が世界の各地で積極的に進められています。これらの設備に不可欠な光通信部品や、光通信部品を製造する際に必要となる機器や装置の需要が増加する中、中国の電子商取引大手企業をはじめ、各国の情報通信関連各社との取引拡大に引き続き取り組みました。また、第5世代の超高速無線通信規格（5G）の商用化等による需要の増加を見据え、大容量の光信号の送受信を可能とする高機能光部品等の開発と、その量産化に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、5,131,774千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。データセンター向けの光接続部品、製造装置や測定装置等の売上が増加したこと等により、営業利益は642,756千円（前年同四半期比114.5%増）となり、前年同期比2倍以上の大幅な増益となりました。

（財政状態の状況）

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,189,625千円となり、前連結会計年度末から992,101千円増加いたしました。流動資産は16,937,027千円となり、前連結会計年度末から1,077,417千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加により現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等に因ります。固定資産は10,252,598千円となり、前連結会計年度末から85,316千円減少いたしました。その主な要因は、成形品の量産のための機械装置や金型等の有形固定資産が増加したものの、有形固定資産やのれんの償却が進んだこと等に因ります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,181,813千円となり、前連結会計年度末から468,916千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加により部材の買掛金が増加したことや、未払法人税等が増加したこと等に因ります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は23,007,811千円となり、前連結会計年度末から523,184千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加に因ります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、全社共通の研究開発部署及び精機関連・光製品関連の両事業セグメントにおいて実施しております。当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、金型に施した極めて微細な凹凸を正確に転写し、金属のように光沢のある成形品の大量生産を実現する加飾成形技術の開発や、高速大容量化が進む光通信市場に向けた新製品、超小型レンズ等の開発に取り組んだ結果、120,368千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両事業セグメントにおいて実施しており、当第3四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は205,936千円となっております。これにより、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は326,304千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	9,333,654	—	6,791,682	—	10,571,419

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,293,500	92,935	同上
単元未満株式	普通株式 2,054	—	—
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	92,935	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式51,600株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	38,100	—	38,100	0.41
計	—	38,100	—	38,100	0.41

(注) 自己株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式51,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,436,686	10,698,645
受取手形及び売掛金	※2 3,025,096	※2 3,526,055
商品及び製品	641,168	616,843
仕掛品	481,648	548,784
原材料及び貯蔵品	647,939	781,986
未収還付法人税等	106,935	62,796
その他	522,215	704,235
貸倒引当金	△2,080	△2,321
流動資産合計	15,859,609	16,937,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,355,898	6,296,753
減価償却累計額	△3,947,833	△4,028,905
建物及び構築物（純額）	2,408,065	2,267,848
機械装置及び運搬具	5,768,461	6,089,527
減価償却累計額	△4,294,230	△4,427,818
機械装置及び運搬具（純額）	1,474,231	1,661,709
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	511,120	534,898
その他	5,201,460	5,289,044
減価償却累計額	△4,720,423	△4,750,147
その他（純額）	481,037	538,897
有形固定資産合計	7,210,251	7,339,149
無形固定資産		
のれん	1,708,289	1,468,278
顧客関連資産	347,348	296,927
その他	100,103	104,064
無形固定資産合計	2,155,741	1,869,270
投資その他の資産		
投資有価証券	49,909	37,894
投資不動産	859,856	887,763
その他	62,155	118,521
投資その他の資産合計	971,921	1,044,178
固定資産合計	10,337,914	10,252,598
資産合計	26,197,523	27,189,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,326,796	1,557,043
未払法人税等	218,868	311,188
賞与引当金	87,868	71,341
その他	1,054,626	1,156,134
流動負債合計	2,688,159	3,095,707
固定負債		
退職給付に係る負債	793,802	828,075
役員株式給付引当金	25,724	43,533
長期末払金	145,070	145,070
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	2,335	11,620
その他	38,768	38,770
固定負債合計	1,024,737	1,086,106
負債合計	3,712,896	4,181,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	4,653,349	5,327,569
自己株式	△169,136	△169,138
株主資本合計	21,847,315	22,521,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,388	3,699
為替換算調整勘定	602,394	425,815
退職給付に係る調整累計額	△14,073	△10,260
その他の包括利益累計額合計	600,709	419,253
新株予約権	22,302	50,142
非支配株主持分	14,298	16,880
純資産合計	22,484,626	23,007,811
負債純資産合計	26,197,523	27,189,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,138,195	11,714,674
売上原価	6,990,278	7,843,325
売上総利益	3,147,916	3,871,349
販売費及び一般管理費	2,444,946	2,592,819
営業利益	702,969	1,278,529
営業外収益		
受取利息	6,239	6,917
受取配当金	835	978
補助金収入	90,338	2,820
投資不動産賃貸料	33,715	42,419
為替差益	-	47,984
その他	18,375	34,407
営業外収益合計	149,504	135,527
営業外費用		
不動産賃貸原価	7,188	11,146
為替差損	6,160	-
その他	1,340	5,851
営業外費用合計	14,688	16,997
経常利益	837,786	1,397,059
特別利益		
固定資産売却益	874	61
段階取得に係る差益	255,690	-
特別利益合計	256,565	61
特別損失		
固定資産売却損	250	1,016
特別損失合計	250	1,016
税金等調整前四半期純利益	1,094,101	1,396,105
法人税、住民税及び事業税	328,457	509,153
法人税等調整額	△16,187	△43,579
法人税等合計	312,269	465,573
四半期純利益	781,832	930,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,973	5,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	778,858	925,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	781,832	930,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,123	△8,688
為替換算調整勘定	42,123	△176,579
退職給付に係る調整額	5,249	3,812
その他の包括利益合計	56,495	△181,455
四半期包括利益	838,327	749,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834,221	744,111
非支配株主に係る四半期包括利益	4,106	4,965

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、役位、業績達成度等に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。本制度は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下も同様。)の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として導入しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結財務諸表に含めて計上しており、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当四半期連結会計期間末において、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は85,088千円、また、株式数は51,600株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 保証債務

次のとおり、ファクタリング債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	58,526千円	— 千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	36,638千円	15,486千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	655,457千円	773,334千円
のれんの償却額	231,809 "	231,597 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	184,879	20	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	250,979	27	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,742,833	4,395,361	10,138,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,851	240	6,091
計	5,748,684	4,395,601	10,144,286
セグメント利益	403,301	299,668	702,969

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「光製品関連」セグメントにおいて、DATA PIXEL SASの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては407,862千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,582,900	5,131,774	11,714,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,383	200	36,583
計	6,619,284	5,131,974	11,751,258
セグメント利益	635,772	642,756	1,278,529

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円26銭	100円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	778,858	925,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	778,858	925,199
普通株式の期中平均株式数(株)	9,243,943	9,243,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間51,600株 当第3四半期連結累計期間51,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第47期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。